

# 日本におけるスローフード運動の展開

——食育政策との相互作用に注目して

中村 麻理

(名古屋文理大学健康生活学部 准教授)

## 1. はじめに

21世紀の日本においては、「食の安全・安心」をめぐる問題が噴出している印象がある。BSE問題の国内発生、牛肉のブランド偽装、賞味期限表示改ざん、鳥インフルエンザの発生、冷凍餃子の農薬混入、事故米の食品ルートへの流出など、新聞やテレビをはじめとするメディアに取り上げられた事件・事故は数え切れないほどであり、消費者の食の安全性に対する不信感はつのるばかりである。2000年以降のこうした状況を背景として、スローフード運動という草の根の市民活動が注目を集めるようになっていく。

スローフード運動の発祥の地は、イタリアのブラという田舎町である。運動の創立メンバーであり、現在でもスローフード協会の会長を務めているカルロ・ペトリニは「スローフードはひとつのまとまった思想だ」(Petrini 2001=2002: 14)と述べているが、この発言は「スローフード」という言葉の意味の複雑さをよく表現している。成功した世界市民運動へと成長していく過程で、運動の掲げる「スローフード」というシンボルはさまざまな意味を示すに至っている。後に述べるように、田舎町の小さな運動としてスタートしたスローフード運動は、1989年の「スローフード宣言」以降は国際的な運動として展開するようになり、今では各国に1000を超えるコンヴィヴィウムと10万人の会員を擁するまでに拡大してきた<sup>1)</sup>。コンヴィヴィウムというのは、スローフード運動における地域支部の呼称であり、既存のコンヴィ

ヴィウムに加入するか、あるいは、新しいコンヴィヴィウムを設立することによって、人々はスローフード運動に参加することができる(スローフード協会 2005: 9-10)。世界各地にある1000以上のコンヴィヴィウムはそれぞれにオリジナルな活動を行いながらも、「3つのミッション」——「生物多様性の保護」「生産者と消費者をむすぶ活動」「味覚教育」によって構成される——を共有している。

第一のミッションである「生物多様性の保護」のための代表的な活動の一つに、「味の箱舟」プロジェクトがある。これは「絶滅の危機にある優良な食品を記録し、忘れられた味覚を再発見し、カタログにする」(スローフード協会 2005: 22)ことを目的としている。要するに、「味の箱舟」プロジェクトというのは、食の世界遺産を守る活動とでも言うべきものである。第二のミッションは「生産者と消費者をむすぶ」ことであり、具体的には「環境に優しく、友好的な方法で、美味しい食品を作っている」(スローフード協会 2005: 29)生産者と消費者の出会いの場の提供である。そうした取り組みの代表的なものが、イタリアのトリノで隔年開催されている「サローネ・デル・グスト」というイベント——活動の理念に沿った食品見本市のようなもの——である。このような生産者と消費者が出会う場においては、単に食品が販売されるだけでなく、「味覚ワークショップ」という大人向けの味覚教育も行われるのであり、この「味覚教育」こそが、第三のミッションである。スローフード運動は人々の感覚を呼び覚まし、訓練することを通じて、食べる楽しみを彼ら

に再発見させるとともに、食べ物 の 来歴——誰が つくって いて、どの ように つく ら れ て いる か——に 配 慮 す る こ と の 重 要 性 を 理 解 さ せ よ う と し て いる<sup>2)</sup>。具体的 な 方法 に は、生 産 者 や 専 門 家 の 講 義 を と も な う 試 食 を 中 心 と し た、前 述 の 大 人 向 け「味 覚 ワーク ショップ」の ほ か、子 ども 向 け の 味 覚 教 育 プロ グ ラ ム と 学 校 菜 園 の 取 り 組 み が あ る。

日本 にお いて は、2000 年 ご ろ か ら 次 第 に「スロ ー フード」とい う 言 語 を 人 々 が 知 る と ころ と な り、2002 年 以 降 に コン ヴ ィ ヴ ィ ウ ム の 設 立 が 相 次 い で、2008 年 段 階 で は 全 国 に 46 の コン ヴ ィ ヴ ィ ウ ム が 存 在 し、総 会 員 数 は 2,000 人 を 超 え る ま で に な っ て いる。本 稿 にお いて は、食 を め ぐ る 新 し い 運 動 と し て 注 目 が 集 ま っ て いる スロ ー フード 運 動 の 日 本 にお ける 実 態 に 焦 点 を あ て る。す で に 述 べ た と お り、スロ ー フード 運 動 は イ タ リ ア か ら 受 容 さ れ た 運 動 で あ り、世 界 市 民 運 動 と し て の 特 徴 を 持 つ が、2000 年 以 降 の 日 本 にお ける 食 の 安 全 に 関 す る 問 題 や 2005 年 の 食 育 基 本 法 成 立 と 絡 み 合 っ て、スロ ー フード 運 動 の 展 開 は 日 本 に 独 特 な 様 相 を 呈 し て いる。

## 2. 食をめぐる運動に関する先行研究

本 題 に 入 る 前 に、食 を め ぐ る 運 動 に 関 す る 先 行 研 究 に つ い て お さ へ て お き た い。社 会 学 の 領 域 にお いて は、生 活 クラ ブ 生 協 運 動 と 有 機 農 業 運 動 を 中 心 に、多 くの 研 究 蓄 積 が あ る。生 活 クラ ブ 生 協 の 活 動 は、地 域 に 根 ざ し た 市 民 活 動 の 創 出 を 目 指 す 青 年 活 動 家 グル ー プ が、1965 年 に 牛 乳 の 共 同 購 入 を 主 婦 に 呼 び け け た こ と か ら ス タ ー ト し た。発 足 当 時、牛 乳 の 取 扱 本 数 は 約 300 本、会 員 数 は 200 人 程 度 と ご く 小 規 模 な 活 動 で あ っ た が、そ の 後、取 扱 品 目 や 会 員 数 が 増 加 し、1968 年 に は 生 活 協 同 組 合 と し て 改 め て ス タ ー ト す る に 至 っ た (佐 藤 1988: 19; 天 野 1996: 184-185)。主 婦 た ち の 生 活 クラ ブ へ の 加 入 動 機 は 自 分 と 家 族 の た め に 安 全 で お い し い 食 品 や 質 の 良 い 生 活 用 品 を 安 く 入 手 す る こ と で あ り、は じ め か ら 社 会 運 動 を 志 向 し て 入 会 す る 者 は 少 な か っ た (佐 藤 1988: 221)。し かし、主 婦 た ち が 商 品 (生 活 クラ ブ で は「消 費 材」と 称 す る) を 手 に 入 れ る 手 段 は、班 別 予 約 共 同 購 入 方 式

で あ り、班 を 作 り、注 文 を 調 整 し、配 送 品 を 分 け 合 う と い う 一 連 の プ ロ セ ス が、組 合 員 間 の 関 係 性 を 構 築 し、地 域 づ くり に つ な が っ て い っ た (天 野 1996: 194-195)。そ し て、食 品 の 共 同 購 入 活 動 か ら 始 ま っ た 生 活 協 同 組 合 運 動 は、次 に 代 理 人 運 動 へ、さ ら に は ワー ク ー ズ コレ ク テ ィ ブ 活 動 へ と 運 動 内 容 を 拡 大 さ せ て い く こ と に な る (天 野 1996: 187)<sup>3)</sup>。

有 機 農 業 運 動 に つ い て は、日 本 にお ける 社 会 的 な 出 発 点 が 1971 年 の 日 本 有 機 農 業 研 究 会 結 成 時 で あ る と さ れ て いる。設 立 当 初 の 日 本 有 機 農 業 研 究 会 は 学 識 経 験 者 を 中 心 と し て い た が、有 機 農 業 に 従 事 す る 農 業 者 や こ れ を 支 援 す る 消 費 者 が 集 結 す る よ う に な り、次 第 に 運 動 組 織 と し て の 性 格 を 持 つ よ う に な っ て い っ た の だ と い う (中 島 1998: 57-59)。代 表 的 な 有 機 農 業 運 動 の 実 践 に、1973 年 に 始 ま っ た 首 都 圏 の 消 費 者 グル ー プ で あ る「安 全 な 食 べ 物 を 作 っ て 食 べ る 会」と 千 葉 県 の「三 芳 村 生 産 グル ー プ」に よ る「提 携」が あ る (松 村 2002: 201)<sup>4)</sup>。有 機 農 業 運 動 の 成 立 の 背 景 に は、当 時 にお ける 食 の リ ス ク 問 題 の 顕 在 化 が あ り、1970 年 代 の 有 機 農 業 運 動 は 援 農 と 不 可 分 に 結 び つ い た「提 携」を 中 心 に 展 開 さ れ、こ れ に よ っ て オ ル タ ナ テ ィ ブ な 世 界 の 実 現 が 目 指 さ れ た。1980 年 代 に 入 る と、日 本 有 機 農 業 研 究 会 を 中 心 と し た 提 携 型 有 機 農 業 の 展 開 の 外 側 で、組 織 事 業 と し て の 有 機 農 業 へ の 取 り 組 み、減 農 薬 運 動、有 機 農 業 の 技 術 開 発、地 域 お こ し と の つ な が り と い っ た 諸 動 向 が 出 現 し た (中 島 1998: 60-63)。こ の よ う な、提 携 型 有 機 農 業 と は 性 質 の 異 な る、い わ ゆ る 環 境 保 全 型 農 業 が 発 展 し て い く 一 方 で、1970 年 代 の 有 機 農 業 運 動 の 主 軸 で あ っ た 提 携 型 有 機 農 業 は、生 産 物 の 全 量 引 き 取 り や、消 費 者 会 員 の 高 齢 化 に よ る 援 農 の 困 難 な ど の 問 題 が 生 じ、1980 年 代 の 後 半 に は 衰 退 に 向 か っ て い っ た。そ し て、援 農 を 重 視 す る「提 携」を 離 れ た と ころ で は、「差 別 化 商 品」「高 付 加 価 値 商 品」と し て の 有 機 農 産 物 が 商 品 と し て 一 般 化 す る よ う に な る (松 村 2002: 202-203)。こ う し て 消 費 者 は 提 携 に コ ミ ッ ト す る こ と な く、簡 単 に 有 機 農 産 物 を 入 手 で き る よ う に な り、1990 年 代 の 半 ば ご ろ に な る と、メ ニ ュ ー に 付 加 価 値 を 付 与 す る 目 的 で 外 食 産 業 も 有 機 農 産 物 を 使 用 す る 段 階

に入っていた。こうした動向をうけ、政府は有機農産物表示・検査認証の制度化を進めるようになる。1993年には有機農産物と特別栽培農産物の表示ガイドラインを提示し、その後、1999年にJAS法を一部改正して、有機農産物の表示・検査認証を制度化するに至っている(梶淵 2002: 223-225)。

佐藤は生活クラブ生協運動について「食の文化は人間生活の基本である。食の問題を中心において生活をトータルに把握し、現代産業社会の生産効率主義のもたらしてきた人間の存在そのものにかかわる危機的位相に立ち向かって、〈もうひとつ(オルタナティブ)の社会〉の実現に向かって運動している生活クラブ生協」と定義し(佐藤 1988: 8)、さらに、階級や労働者による旧タイプの社会運動とは異なり、高度産業社会における周辺的存在である女性を主たる担い手としていること、運動のテーマを生産にかかわる諸問題に置く労働運動とは違ってライフスタイル——ここでは特に食の安全——を中心的な問題としていることなどから、生活クラブ生協の運動を、いわゆる「新しい社会運動」の系譜に位置づけている(佐藤ほか 1995: 6-8)。「新しい社会運動」の論者としてよく知られているA.メルッチは「……産業的紛争の時代は終わった。市民権闘争が完結したからでも、民主主義が実現され、もはや克服すべき空間が存在しないからでもない。集合行為がさまざまな局面へと急速に分裂したからである。今日の複合社会では、支配的な社会関係に影響を与える紛争や市民権拡張のための闘争は、もはや身近なものではなくなり、それはより多様な要素を内包する傾向にある。そのうえ、新しい集合的抵抗の様式として、地球規模で広がりを見せる近代産業社会の生活様式への抵抗運動が惹き起こされている」(Melucci 1989=1997: 6)と新しい社会運動について説明している。したがって、オルタナティブな世界の実現を意図した提携型有機農業運動も、生活クラブ生協運動と同様に「新しい社会運動」の流れの中に位置づけることができるだろう。

以上のような観点から、1989年に発表された「スローフード宣言」を眺めると、ここでは工業文明化やスピード重視の生産・生活様式を代表す

るものとして「ファーストフード」をシンボリックに取り上げつつ、「食卓でスローフードを実践することから始めよう。ファーストフードの没個性化に対抗し、郷土料理の豊かさと風味を再発見しよう。生産性の名のもとに、ファーストライフが私たちの生活を変貌させ、環境と景観を脅かしているとすれば、スローフードこそ、今日の前衛的解答である」(Petrini 2001=2002: 19)と述べており、現代社会に対するアンチテーゼとして「スローフード」というスローガンを掲げていることがわかる。このように、スローフード運動は産業社会に支配的なライフスタイルへの抵抗運動として始まったのであり、基本的には「新しい社会運動」の系譜に属する。

しかし、有機農業運動に関する先行研究の知見からもわかるように、運動のあり方や運動をめぐる環境は変動するものである。例えば、社会運動論の研究者であるフリードマンとマカダムは、運動の第1段階においては、運動は既存の制度や組織から成長し、それに依存しつつあるが、第2段階に入ると既存の集団の誘因構造には依存できなくなり、新しい選択的誘因——特に集合的アイデンティティが重要である——が必要になるとしている。さらに第3段階では、集合的アイデンティティは安価に提供できる選択的誘因から公共財のようなものに変化し、フリーライダー問題が発生すると、運動のプロセスを3段階に区切って分析している(Friedman and McAdam 1992: 162-168)。このように運動をプロセスとしてとらえる観点から、次節以降では日本のスローフード運動の活動実態に関する調査データをもとに、オルタナティブ運動としての基本性質を有するスローフード運動が日本でいかにして受容され、運動をめぐる環境——本稿では特に食育政策に注目する——と相互作用しながら、どのように展開してきたかを明らかにする。

### 3. 日本におけるスローフード運動の初期の展開

#### (1) イタリアのスローフード運動の歴史的経緯

日本の運動について述べる前に、予備的な知識

として、イタリアにおけるスローフード運動の歴史的展開をたどっておきたい。運動の創始者であるペトリニによれば、発生期のスローフード運動は1970年代から存在したブラの左派知識人グループを母体としていたという。1980年代に入ると地域の食文化をテーマとした活動が展開されるようになる。スローフード運動の始まりは、1986年にスローフード協会の直接の前身であるアルチゴエラが設立された時点であるとされている。この頃、ローマにマクドナルドが出店して反対運動が起きるといふ事件が勃発した。デモ活動を展開するグループもあったなか、スローフード運動にコミットする人々は、食の画一化に対抗するには地域の多様性で対抗するしかないとして、地域の食文化を守る活動の重要性を唱えたのだという。3年後の1989年、アルチゴエラは「スローフード協会」に名称を変更し、パリで「スローフード宣言」を発表する。「スローフード宣言」以来、スローフード運動は国際運動に発展していく。1996年には「生産者と消費者をむすぶ」取り組みとして、前述の「サローネ・デル・グスト」の第1回が開催される。その際、「味の箱舟」プロジェクトもスタートし、この時期あたりから、持続可能な生産を強調することを通して、「環境」が一つのロジックとして掲げられるようになっていく。次の段階では、スローフード運動は一般普及期に入っていく。州政府は「サローネ・デル・グスト」に初めから非常に協力的であり、最初は左派的な運動だったものが徐々に政策と立場が一致していくようになる。1998年の第2回「サローネ・デル・グスト」には世界中から120,000人が訪れ、その結果として、食品産業からも注目されるようになり、「スローフード」という言葉が一般用語化、マーケティング用語化する段階に入っていた (Petrini 2001=2002)。要約すると、次の通りである。運動の初期においては、あくまでブラという特定の地域の食文化に関する活動であるという特徴があり、そこでは特に「食の快楽」が重視された。世界運動への発展以降は、「食の快楽」と「地域主義」をグローバルに展開するようになる。その次の段階では、「エコグルメ」という方

向性を打ち出すことで、環境運動としてのスローフード運動を自認するようになっていく。次第に運動が成功をおさめていくと、公的機関の後援を得ようになり、食品産業もスローフード的なコンセプトを模倣するようになる。こうして、「スローフード」という運動のシンボルは広く消費される公共財のようなものになっていった (中村2008a)。

## (2) 日本におけるスローフード運動の初期の活動実態 ——2004年の調査データから

すでに述べたとおり、日本においては、2000年頃にスローフード運動の存在が知られるようになり、2002年以降に次第にコンヴィヴィウムが増加するようになって、2003年5月にリーダーたちが初会合を持ち、連絡協議会が発足した。翌2004年の4月のリーダー会議を経て、ついに、6月には全国組織であるスローフードジャパンが誕生した。この後は、それまでイタリアの本部と直結していた各コンヴィヴィウムが、国内レベルでつながりを持つこととなった。筆者が関東圏の5つのコンヴィヴィウムを対象とした聞き取り調査を実施したのは、2004年の2月から8月にかけてのことであり、この段階では全国的な統一行動は未だ行われておらず、各コンヴィヴィウムはそれぞれに独立した活動を行っていた。図表-1は、5つのコンヴィヴィウムを対象とした聞き取り調査のデータの概要を一覧表にまとめたものである<sup>5)</sup>。

スローフード運動においては、「地域」が重要なキーワードであることから、言説レベルではどのコンヴィヴィウムの中核会員からも地域主義的な食の消費スタイルを称える発言が聞かれた。しかし、活動レベルにおいては、地域密着型実践志向と全国型情報発信志向という2つの傾向があらわれた。BコンヴィヴィウムとCコンヴィヴィウムとDコンヴィヴィウムは、具体的な地域に密着したスタイルの実践活動を、AコンヴィヴィウムとEコンヴィヴィウムは全国を対象とした情報発信事業を志向していることがわかった。

さらに、BコンヴィヴィウムとCコンヴィヴィウムとDコンヴィヴィウムは、共通して私的なネッ

図表-1 5つのコンヴィヴィウムの概要（2004年調査）

コンヴィヴィウム	A	B	C	D	E
回答者	広報担当者	会長	会長	会長	広報担当者
設立年	2001年	2001年	2002年	2001年	2003年
会員数	約900名	7名	17名	20名	10名
会長の職業	環境雑誌編集長 (スローフードは雑誌のテーマのひとつ)	ケータリング経営 (スローフードがコンセプト)	会社員 (環境やアートのNPOにもコミット)	幼稚園経営 (スローフードな給食を提供)	農政ジャーナリスト
動員のためのネットワーク	中核→雑誌を中心とした職業的ネットワーク 一般→雑誌、インターネットによる媒介	私的ネットワーク	私的ネットワーク	私的ネットワーク	食生活指針関連事業をめぐる職業的ネットワーク
主たる活動内容	雑誌による情報発信、雑誌と連動した企業協賛型ワークショップ	うどんづくり、プラインドテイスティングなどの教室	小学校での味覚教育、生産者交流会・勉強会	生産体験と調理体験を組み合わせたイベント	情報発信
活動志向性	全国型 情報発信志向	地域密着型 実践志向	地域密着型 実践志向	地域密着型 実践志向	全国型 情報発信志向
食育の評価	連携を志向	距離を置く	距離を置く	距離を置く	完全一致

トワークを通じてメンバーが加入している一方で、AコンヴィヴィウムとEコンヴィヴィウムの場合には、職業的・専門的ネットワークによってメンバーが動員されていた。Aコンヴィヴィウムの場合には雑誌を中心としたネットワークが、Eコンヴィヴィウムにおいては、食生活指針関連事業にコミットする人々のネットワークが、それぞれコンヴィヴィウムの母体となっている。

後述するが、2004年段階で食生活指針は食育政策と一体化しており、食育すなわち栄養学的知見に基づいた食生活指針であるというのが当時の一般的な理解であった。こうした前提のうえで、食育に対する見解を聞いたところ、食生活指針関連事業にコミットするメンバーの多いEコンヴィヴィウムの中核会員は、食育とスローフードの方向性を完全に一致させてとらえていた。Aコンヴィヴィウムについては、政府の食育政策には直接的に関わっていないが、農林水産省から複数回のヒアリングを実際に受けており、食育政策に協力したいという姿勢を示していた。残りの3つのコンヴィヴィウムは、「感覚」(Bコンヴィヴィウム)や「ほんとうの味」(Cコンヴィヴィウム)、「純粋な味」(Dコンヴィヴィウム)などのキーワードで食を語る傾向があり、栄養学ではなく五感を強調する傾向が見られ、食育とスローフードは異なるという見解を共有していた。また、Bコンヴィヴ

ィウムとCコンヴィヴィウムとDコンヴィヴィウムの中核会員の発言には、管理や統制に対する拒絶が見受けられたことも共通点である。

以上のことから、日本のスローフード運動においては、「スローフード」というひとつのシンボルを掲げながらも、運動の志向性や活動内容、栄養学への見解など、運動の傾向がかなり異なるコンヴィヴィウムが混在していることが明らかになった。このことは、スローフード運動がイタリアから日本に受容された段階で、「スローフード」という運動のシンボルがすでにマーケティング用語として日本で流通しはじめていたことと関係があると考えられる。イタリアにおいては、左派的なオルタナティブ運動として始まった運動が段階を経て制度化していったのであるが、日本においては、運動の初期段階としてのスタートとマーケティング用語としてのシンボルの流通——シンボルの公共財化——が同時に起こっていたために、運動に対する見解が著しく異なるアクターが一斉に加入したものと推測される。

その後の各コンヴィヴィウムの状況を簡単に記しておく、Aコンヴィヴィウムについては雑誌のテーマが次第に「スローフード」ではない方向へ移行していき、所属会員が激減するとともに、コンヴィヴィウム名称を変更した。Bコンヴィヴィウムの場合は、組織化の過程でスローフード運

動の組織からは撤退し、独自の活動に向かう。「小さいところの声が聞かれない状況」へとスローフード運動の性質が変化していくのを感じたという。「本来のスローフードは小さな地域活動だったはず。会員の増加ノルマとか、活動ノルマ、遠方の会合参加など、小さな支部では無理。もちろん、運動に重要なことなのはわかる。社会に声を届かせる上ではそれが必要なことも。でも、小さなところの声が聞いてもらえないなど。2つの方向を両立するのは難しいと思った」のだと、元会長は当時を振り返っている。Dコンヴィヴィウムは、その後しばらくの間、スローフードジャパンの組織運営とは距離を置いたまま地域での活動を継続していく。Eコンヴィヴィウムはメンバー多忙のため、ほぼ活動休止の状態となる。最後に、Cコンヴィヴィウムの動向については、次節で詳しく述べる。

#### 4. スローフード運動の組織化の進展と食育政策への接近

2004年にスローフードジャパンという全国組織が発足すると、2005年末には初の公式イベントが開催され、日本国内の「味の箱舟」認定品が発表された<sup>6)</sup>。また、毎年2月に定例的に全国リーダー会議が開催されるようになり、2006年2月には沖縄でリーダー会議が開催された。ここでは、2005年に食育基本法が成立した影響から、スローフードジャパンの国内委員会として、はじめて食育委員会が設置される。そして、図表-1の「主たる活動内容」にも記述があるように、小学校における味覚教育の実績から、Cコンヴィヴィウムのリーダーが食育委員長に任命されて2006年から2008年にかけてスローフードの食育の方向性を模索していくこととなった。

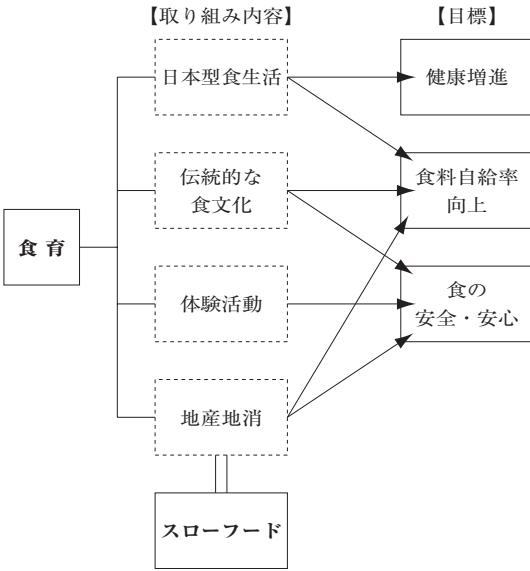
筆者は、2004年の聞き取り調査以降、全国的な活動についてのヒアリングを継続するとともに、Cコンヴィヴィウムを対象とした参与観察を開始した。Cコンヴィヴィウムの会員の職業は会社員、NPO主宰者、主婦、料理教室の先生などさまざまである。海外からの活動参加の受け入れや情報交

換といった、世界のコンヴィヴィウムとの交流にも積極的である。また、中央線文化をコンセプトに掲げ、対抗文化とスローフード運動を関連づけるとともに、活動の完全非営利を強調する点に特徴がある<sup>7)</sup>。

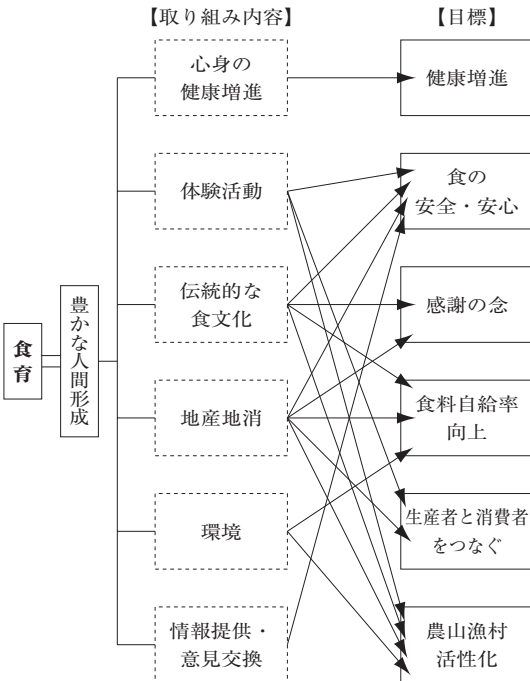
図表-1にあるとおり、Cコンヴィヴィウムの活動には生産者との交流会や勉強会もあるが、ここでは「親子で見つけよう！ほんとうの味」というタイトルの味覚教育に注目する。この活動は、地元の公立小学校の生徒と保護者を対象としており、主催をPTAとし、Cコンヴィヴィウムが共催して講義を担当するという形式を採用している。Cコンヴィヴィウムのリーダーによれば、味覚教育の実施にあたっては、小学校にプログラムを受け入れてもらうための有力な窓口を見つけることが一番困難であったという。Cコンヴィヴィウムの場合もその作業は難航し、試行錯誤の末、最終的にはPTAを通じてようやくコンタクトをとることができた。「親子で見つけよう！ほんとうの味」の内容は、基本的に子どもを対象としているため、はじめに興味を喚起するクイズなどのゲームの要素を持つ活動、次いで料理教室という構成になっている。例えば、「トマトと季節野菜をつかったナポリタン」というタイトルの味覚教育活動の場合は、メンバーが栽培した野菜を用いた「野菜あてゲーム」から始まった。段ボール箱の上部に手を差し込むための円い穴を開け、その中にトマト、茄子、ピーマン、トウモロコシといった野菜を入れておく。子どもたちが円い穴から手を入れ、触覚だけで中に入っている野菜を推測するというゲームである。ゲームの後は、自家栽培の野菜とスーパーで売っている野菜を比較し、子どもたちが両者の違いを言葉で表現したあと、食べ比べを行った。最後は料理教室で、地元の商店街のシェフによる「包丁の扱い方講座」を受けた後、子どもたちが自分たちの手でサラダとパスタを調理した。

ところで、前節で述べたように、Cコンヴィヴィウムは2004年段階では食育とは距離を置く態度を見せていた。図表-2は食育基本法成立以前の食育政策の領域を図で示したものである。当時の

図表-2 食育基本法成立以前の食育政策の領域



図表-3 食育基本法成立以後の食育政策の領域



食育は基本的に「食の安全・安心」の確保と、「食料自給率の向上」と「健康増進」を主内容とする食生活指針から構成されており、「地産地消」「日本型食生活」「体験活動」「伝統的な食文化」

といった活動を推進することが、これらの課題に貢献すると考えられていた<sup>8)</sup>。したがって、政策において食生活指針の占める割合が大きく、当時のスローフード側の認識では「食育」と「栄養学」はほぼ同じものであり、地域密着型実践志向のコンヴィヴィウムは共通して食育に無関心であった。しかし、2005年の食育基本法制定後の食育ブームをうけ、スローフード全体として食育に注目するようになって、スローフードリーダー会議で本格的に議論されることになる。このこと背景には、食育の内容の変化も関係している。食育基本法の成立以後では、各省ごとに実施されてきたさまざまな食育政策の内容が、「豊かな人間形成」という言葉で括られるようになったからである(図表-3)。

2006年7月に第1回食育委員会ミーティングが開催され、日本のスローフード運動としての食育への取り組みについての話し合いが始まった。11月には2006年から2008年にかけてのビジョンが決定され、「栄養学的ではない、総合的な人間形成の『味覚教育』を行っていこう」という方向性が打ち出された。その内容は、①健康志向に食を狭めることのない、食本来の楽しみや喜びを分かち合える活動、②スローフード協会の「味覚教育」メソッドに依拠しながらも日本固有の地域的特徴を十分考慮したユニークな活動、③人と地域・コミュニティや生産と消費とのつながりの回復、④スローフードの理念の参加者へのアピール、⑤食材を選ぶ力を養っていきけるような活動などをすすめていくというものだった<sup>9)</sup>。このように食育基本法が成立し、「豊かな人間形成」がその課題となつてからは、スローフード運動全体が能動的なアクターとして食育政策に接近していくことになったのであるが、スローフード運動が食育政策における重要な役割を果たしていたのは、実は食育の政策化の初期段階のことであった。

### 5. 食育政策とスローフード運動の相互作用

食育という語が政策に登場した契機は、2001年の日本国内におけるBSE問題発生である。同年11

図表-4 2002年次における農林水産大臣による  
スローフードに関連した国会発言（国会議事録より抜粋）

日付	発言内容（※下線は筆者による）
3月28日	最近、スローフードなんというのがやっています。……知育、徳育、体育に、食品ジャーナリストの砂田さんという人は、食育という言葉を使っているんですね。知育、徳育、体育、食育、私はこれは本当に大事なことだと。もう離乳食をたべるころからアメリカあたりではそういうことをやっているそうです。
4月16日	……いわゆるスローフードというようなことや地産地消というようなことや、子供の食文化、食育ですね、知育、徳育、体育、食育というような分野など……。
4月25日	……これからは野菜に限らず、地産地消でありますとか、スローフードでありますとか、食文化でありますとか、そういった生産者と消費者の顔の見える関係というものをより積極的につくり上げていくというのが大事だと思います。
5月30日	地産地消というようなことを別の言葉で言いますと、最近はやりのスローフードということが、スローフード、スロータウンというようなことから、今後、都市と農山漁村というものはどんどん接近していくんじゃないかと。

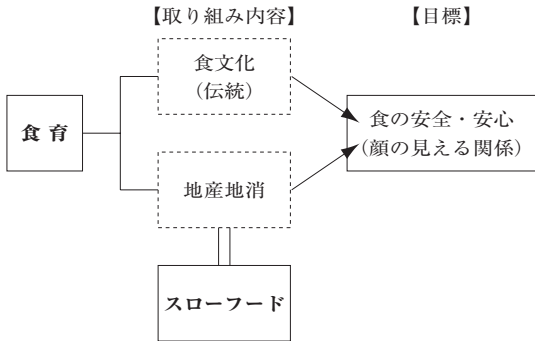
月、この事態に対応すべく「BSE問題に関する調査検討委員会」が組織され、翌年4月に同委員会は「BSE問題に関する調査検討委員会報告」を提出、そこに食育が登場したのが、政府公式文書への初出である。そして、同月に農林水産省は「『食』と『農』の再生プラン」を発表、食育は政策の中に正式に位置づけられることとなった。この時期、当時の武部勤農林水産大臣は、「食育」と「スローフード」を結びつける発言を国会で繰り返している（図表-4）。国会にスローフードという言葉が初登場したのは、2002年3月28日のことであり、ここで武部農林水産大臣は「スローフード」を流行の言葉として紹介したうえで、これに「食育」を結びつけており、知名度の低い食育という言葉と流行の言葉であるスローフードを関連づけることで、「食育」を「スローフード」によって説明しようとする意図が読み取れる。さらに、4月16日には「スローフード」「食育」「食文化」「地産地消」という4つの言葉が横並びに位置づけられている。次の4月25日の発言では「地産地消」と「スローフード」および「食文化」といったものが、「顔の見える関係」の構築に役立つという文脈で列記されている。『『食』と『農』の再生プラン』の第一の柱である「食の安全と安心の確保：消費者第一のフードシステムを確立し

ます」の第二項目は「『農場から食卓へ』顔の見える関係の構築——トレーサビリティシステムの平成15年度導入——」であったが、このことは「顔の見える関係」というものがトレーサビリティシステムによって代表される「食の安全・安心」を確保するための生産者と消費者の距離を縮める取り組みを象徴する言葉であることを意味している<sup>10)</sup>。そして、5月30日の発言では、明確に「地産地消」と「スローフード」を置換可能と位置づけ、両者が都市と農村の距離を縮める、言い換えれば、生産と消費の距離を縮める役割を果たすものと期待している。食の画一化に対抗するために地域の食文化を守る活動を草の根的に継続し、すでに世界運動として人気を博すようになっていたスローフード運動のシンボルである「スローフード」という言葉と、かねてから農林水産省が食料自給率向上の目標達成のために用いてきた「地産地消」というタームは、ここで明確に代替可能とされた。

前述のとおり、以上の発言はすべて、4月11日の『『食』と『農』の再生プラン』発表前後になされている。何度も述べているように、『『食』と『農』の再生プラン』はBSE問題への対処のための農林水産行政変革を目指したものであり、「BSE問題に関する調査検討委員会報告」を受け



図表-5 「『食』と『農』の再生プラン」  
策定段階前後の食育政策の領域



て「『食』と『農』の再生プラン」が策定された時点では、「食育」の目的は「顔の見える関係」構築に代表される「食の安全・安心」確保への対応に限定されていた。このとき、当時は知名度が低かった「食育」という言葉を説明するために、食育に資する取り組み内容のひとつである「地産地消」という既存のシンボルに、すでに流行語となっていた「スローフード」というイタリアの食の運動由来のシンボルがあてはめられたと考えられる(図表-5)。しかし、その後、食育の範囲が拡大し、「食の安全・安心」の確保が突出した課題でなくなると同時に、食育政策にとってのスローフード運動の重要度は下がっていく。食育基本法成立を受けて開催された食育推進基本計画検討会で、食育における代表的なオピニオンリーダーのひとりである服部幸應氏は「今まで『MOTTAINAI』という言葉とか『TUNAMI』とかいうのがみんな外国語になっています。食育をぜひ世界に発信していただきたいと思っています。『スローフード』とか外国のものばかり日本人は取り入れるんですけども、むしろ『SHOKU-IKU』を世界に広めるべき時だと私は思っています」と発言している<sup>11)</sup>。その結果、食育推進基本計画の「食育の海外展開と海外調査の推進」という項目で、「……食育の理念や取組等について海外に発信し、『食育(Shokuiku)』という言葉が通用することを目指すとともに、このような活動を通じて我が国の食文化等に対する国際的

な理解の増進を図る」という記述が設けられた<sup>12)</sup>。このように、2005年に食育基本法が成立すると、スローフードの知名度より食育のそのほうが高くなり、「スローフード」というシンボルがかつて果たしていた役割は必要性を失いつつある。

## 6. 結論

本稿では、食をめぐる新しい運動としてのスローフード運動に焦点をあて、特に食育政策の形成過程との相互作用による変容に注目してきた。2000年以降、食のリスク問題が頻発する日本においては、「食の安全・安心」を確保するための方策として、生産者と消費者の間に「顔の見える関係」を構築することの重要性が謳われた。時を同じくして、「スローフード」という言葉がマーケティング用語として流通し始めるとともに、スローフードの運動としての展開が国内でスタートしていた。スローフード運動における「生産者と消費者をむすぶ」活動の本質は生産者の支援である一方、初期の食育政策が目指した「顔の見える関係」構築の目的は「食の安全・安心」確保であったことから、主体によるそれぞれの活動への意味づけは異なっていたのであるが、地域の食文化を守るために「生産者と消費者をむすぶ」活動に力を注ぐスローフード運動が、「顔の見える関係」構築に役立つものと解釈され、食のリスク問題への対処法のひとつとして食育あるいは地産地消と同列視されることとなったのである。イタリアでのスローフード運動の展開は、オルタナティブ運動からスタートし、徐々に商業的価値を見出され、政策と一致していくという経過をたどったが、日本における受容においては、オルタナティブ運動としてのスタートと、マーケティング用語としての流行、政策からの接近という状況がほぼ同時期に出揃っていた。そのために、スローフード運動の内部には、それぞれの状況に対応する志向性を持つコンヴィヴィウムが共存しており、その当時、政策への態度には温度差があった。日本における運動拡大にともなう組織化の進展過程では、食育基本法が成立するとともに、その後の食育プ

ームが発生し、この段階では「豊かな人間形成」が食育の最重要課題に位置づけられたこともあって、スローフード運動全体として食育推進の方向に向かっている。

## 注

- 1) Slow Food International / About us ([http://www.slowfood.com/about\\_us/eng/who.lasso](http://www.slowfood.com/about_us/eng/who.lasso)) 参照。
- 2) Slow Food International / Our mission ([http://www.slowfood.com/about\\_us/eng/mission.lasso](http://www.slowfood.com/about_us/eng/mission.lasso)) 参照。
- 3) 生活クラブは1978年に政治団体グループ「生活者」(後の生活者ネットワーク)を東京都練馬区で結成、翌年の統一地方選挙では代理人を地方議会に送り出した(佐藤ほか 1995: 55-58)。また、ワーカーズコレクティブ活動は、雇う一雇われる関係ではなく、働くもの同士が共同で出資し、それぞれが事業主として対等に働く協同組合の一種である(天野 1996: 210-216)。
- 4) 日本有機農業研究会が1978年にまとめた提携10か条においては、希望に基づいて生産された物の消費者による全量引取り、学習活動の重視、提携の持続発展のために生産者と消費者が接触する機会を多くすべしなどが規定されている(日本有機農業研究会 提携10か条 <http://www.joaa.net/mokuyou/teikei.html>)。
- 5) 2004年度の調査の詳細については中村(2008a)を参照されたい。
- 6) 2005年に発表された日本の「味の箱舟」認定品は、八列トウモロコシ、日本短角種、安家地ダイコン、花作ダイコン、米沢の雪菜、余目ネギ、長面の焼きハゼ、カタクチイワシの塩辛、雲仙コブタカナの9品(スローフードジャパン 味の箱舟認定品目 [http://www.slowfoodjapan.net/ark/item\\_index.html](http://www.slowfoodjapan.net/ark/item_index.html))。
- 7) Cコンヴィヴィウムは「1960年代~70年代にかけて、世界中で『カウンター・カルチャー』(=対抗文化)が台頭しました。……そんななかから、有名なレイチェル・カーソンの『沈黙の春』が発表され、あるいは環境運動、あるいは食に対する意識、あるいは代替医療、あるいは教育の見直しという形で、世界へ浸透していったのです。おそらくは、イタリアで起こった『スローフード運動』も、これらと無縁であることはないと思っています。中央線沿線には、まさしくこの『カウンター・カルチャー』で中心を成した人々が根付いていきながら、街の空気を形づくってきた様相があります」と説明(Cコンヴィヴィウムホームページ <http://slowfood.smile.tc/slow1/about.htm>)。
- 8) 食育政策の形成過程については中村(2007, 2008b)に詳しい。
- 9) 2006年9月30日の第2回食育委員会参与観察記録より。
- 10) 「食」と「農」の再生プラン (<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kihyo02/saisei/index.html>) より。
- 11) 第1回食育推進基本計画検討会議事録 (<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/plan/examine/1st/html/summary1.html>) より。

- 12) 食育推進基本計画 (<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/suisin/kihonkeikaku.html>) より。

## 文献

- 天野正子, 1996, 『「生活者」とはだれか——自立的市民像の系譜』中央公論社。
- 佐藤慶幸, 1988, 『女性たちの生活ネットワーク——生活クラブに集う人びと』文真堂。
- 佐藤慶幸・天野正子・那須壽, 1995, 『女性たちの生活者運動——生活クラブを支える人びと』マルジュ社。
- スローフード協会, 2005, 『スローフード OFFICIAL HANDBOOK』。
- 中島紀一, 1998, 「有機農業をめぐる戦略的課題に関する一考察——運動的視点と特産型農業視点の間」日本村落研究学会編『年報村落社会研究33 有機農業運動の展開と地域形成』農山漁村文化協会, 55-80。
- 中村麻理, 2007, 「食育とシンボル再編の社会的力学——『スローフード』と政策形成過程」『フォーラム現代社会学』6: 118-130。
- , 2008a, 「スローフード運動の受容と展開——食育をめぐるダイナミクス」『名古屋大学社会学論集』28: 117-134。
- , 2008b, 「農業体験への『まなざし』と食育の制度化——JA食農教育の事例を通して」『村落社会研究ジャーナル』14 (2) : 38-49。
- 榊渥俊子, 2002, 「有機農業運動が拓く新しい社会の〈システム〉」榊渥俊子・松村和則編『シリーズ環境社会学5 食・農・からだの社会学』新曜社, 217-236。
- 松村和則, 2002, 「有機農業運動を通してみえる〈からだ〉と〈ささえあい〉」榊渥俊子・松村和則編『シリーズ環境社会学5 食・農・からだの社会学』新曜社, 199-216。
- Friedman, Debra and Doug McAdam, 1992, "Collective Identity and Activism: Networks, Choices, and the life of a Social Movement," Aldon D. Morris and Carol McClurg Mueller eds., *Frontiers in Social Movement Theory*, New Haven: Yale University Press, 156-173.
- Melucci, Alberto, 1989, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, London: Hutchinson Radius. (=1997, 山之内靖・貴堂嘉之・宮崎かすみ訳『現在に生きる遊牧民——新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店。)
- Petrini, Carlo, 2001, *Slow Food: Le ragioni del gusto*, Roma: Laterza. (=2002, 中村浩子訳『スローフード・バイブル』日本放送出版協会。)

なかむら・まり 名古屋文理大学健康生活学部 准教授。  
主な論文に「食育とシンボル再編の社会的力学——『スローフード』と政策形成過程」(『フォーラム現代社会学』6, 2007)。食の社会学専攻。(mnakamu@nagoyabunri.ac.jp)